

令和7年度 東京の水産業振興に向けた専門懇談会（第1回）

次 第

日 時 : 令和7年7月29日（火）
10時30分～12時00分
場 所 : 都庁第一本庁舎7階大会議室

1 開会

2 第一部

（1）座長選任

（2）議事

議題 東京の水産業振興に向けた意見交換

（3）その他

3 第二部

（1）知事挨拶

（2）出席者紹介

（3）プレゼンターによる発表

「漁業と洋上風力発電について」

一般財団法人 東京水産振興会 理事 長谷 成人 氏

4 閉会

東京の水産業振興に向けた専門懇談会 専門家等名簿

委 員

氏 名	現 職 等
浦和 栄助	東京都水産物卸売業者協会 専務理事
田口 さつき	株式会社 農林中金総合研究所 主任研究員
長谷 成人	一般財団法人 東京水産振興会 理事
馬上 敦子	一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター 事務局長
和田 時夫	一般社団法人 全国水産技術協会 会長

(五十音順、敬称略)

アドバイザー（オンライン参加）

氏 名	略 歴
西田 圭志	ミスターとうきょう漁業 三宅島漁業協同組合組合員 西丸船主

(敬称略)

基調講演者

氏 名	略 歴
長谷 成人	一般財団法人 東京水産振興会 理事 ・ 海洋水産技術協議会代表として漁業と洋上風力発電の共存・共栄に尽力 ・ 水産庁長官時代に、約 70 年ぶりの漁業法改正などの改革を推進 ・ 全国の水産資源管理や漁業調整問題、水産 D X など多岐にわたり精通

東京の水産業振興に向けた専門懇談会設置要綱

4 産労農水第439号
令和4年6月6日

1 目 的

東京の水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、その課題等に的確に対応していくため、早急に取り組むべき事項について、東京都の施策へ反映させることを目的に、専門家等から意見をいただく「東京の水産業振興に向けた専門懇談会」（以下「懇談会」という。）を設置する。

2 聴取事項

懇談会では、次の事項について聴取を行う。

- (1) 水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、早急かつ的確に対応を図るために取り組むべき事項に関する事
- (2) 水産業の抱える課題を解決するために取り組むべき事項に関する事
- (3) その他、懇談会の目的を達成するために必要な事項に関する事

3 専門家等

- (1) 懇談会は、知事が別途委嘱する専門家等をもって構成する。
- (2) 知事が必要があると認める場合には、専門家等以外の者を懇談会へ出席させ、意見を聴くことができる。

4 専門家等の任期

専門家等の任期は、委嘱の日からその年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

5 座 長

- (1) 懇談会には座長を置き、専門家等の中から互選する。
- (2) 座長は、懇談会を進行する。
- (3) 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、互選された専門家等が、その職務を代理する。

6 懇談会

- (1) 懇談会は、知事が招集する。
- (2) 懇談会は、オンラインにより参加することができる。
- (3) 座長が特に必要があると認めるときは、書面の持ち回りをもって、懇談会の開催に代えることができる。
- (4) 懇談会の事務局は農林水産部水産課に置き、関係事務を行う。

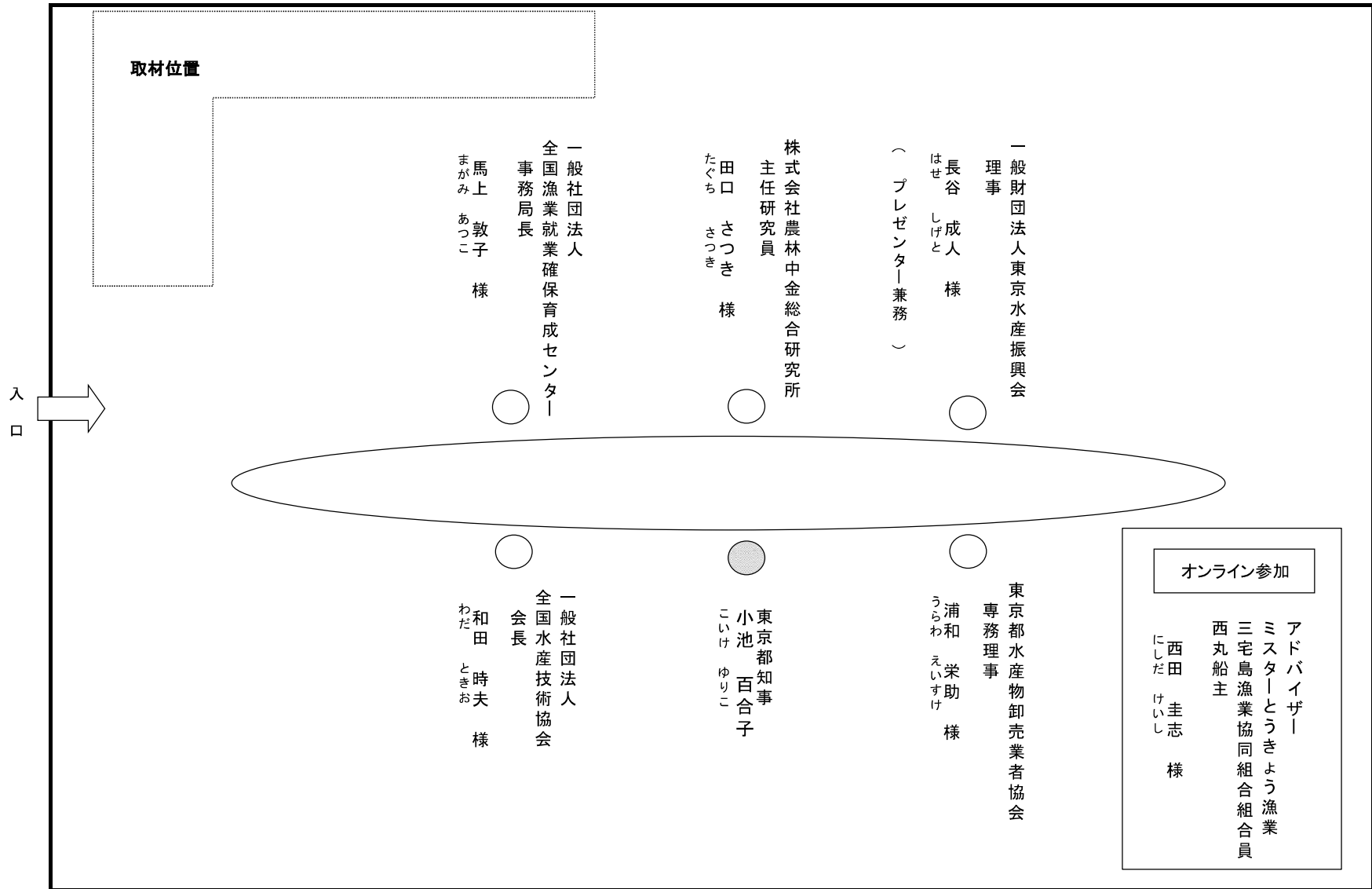
7 その他

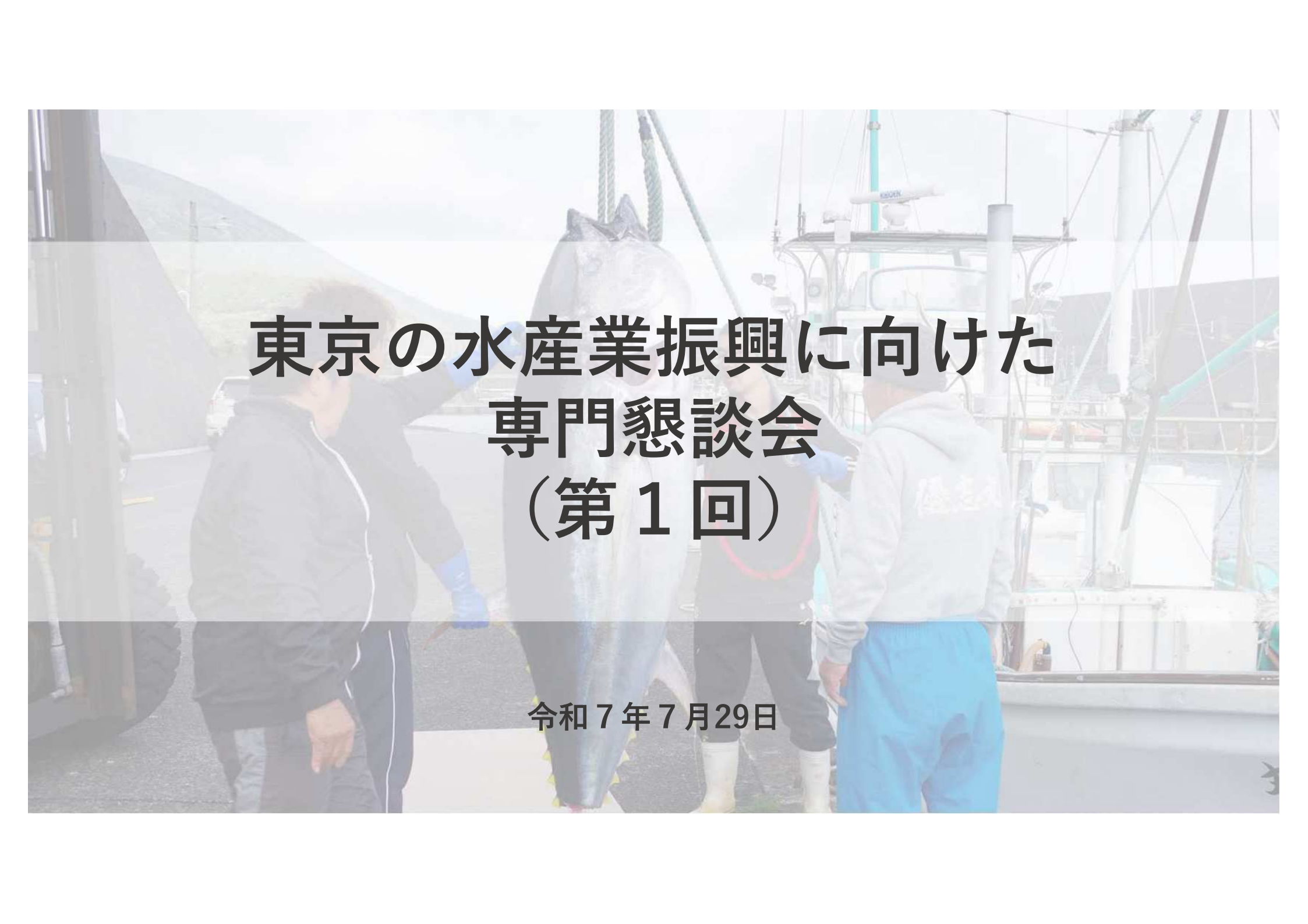
この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関して必要な事項は必要に応じて別途定める。

附 則

この要綱は、令和4年6月6日から施行する。

東京の水産業振興に向けた専門懇談会(第1回) 座席表





東京の水産業振興に向けた 専門懇談会 (第1回)

令和7年7月29日

01. 東京都の水産業

- 1 概要
- 2 島しょ地域の漁業
- 3 東京内湾の漁業
- 4 内水面の水産業
- 5 水産加工業
- 6 漁業生産量の推移

02. 意見交換のテーマ

- 1 資源管理の高度化・安定化
- 2 気候変動に対応した水産業の展開
- 3 水産業の担い手の確保・育成
- 4 東京産水産物の流通促進

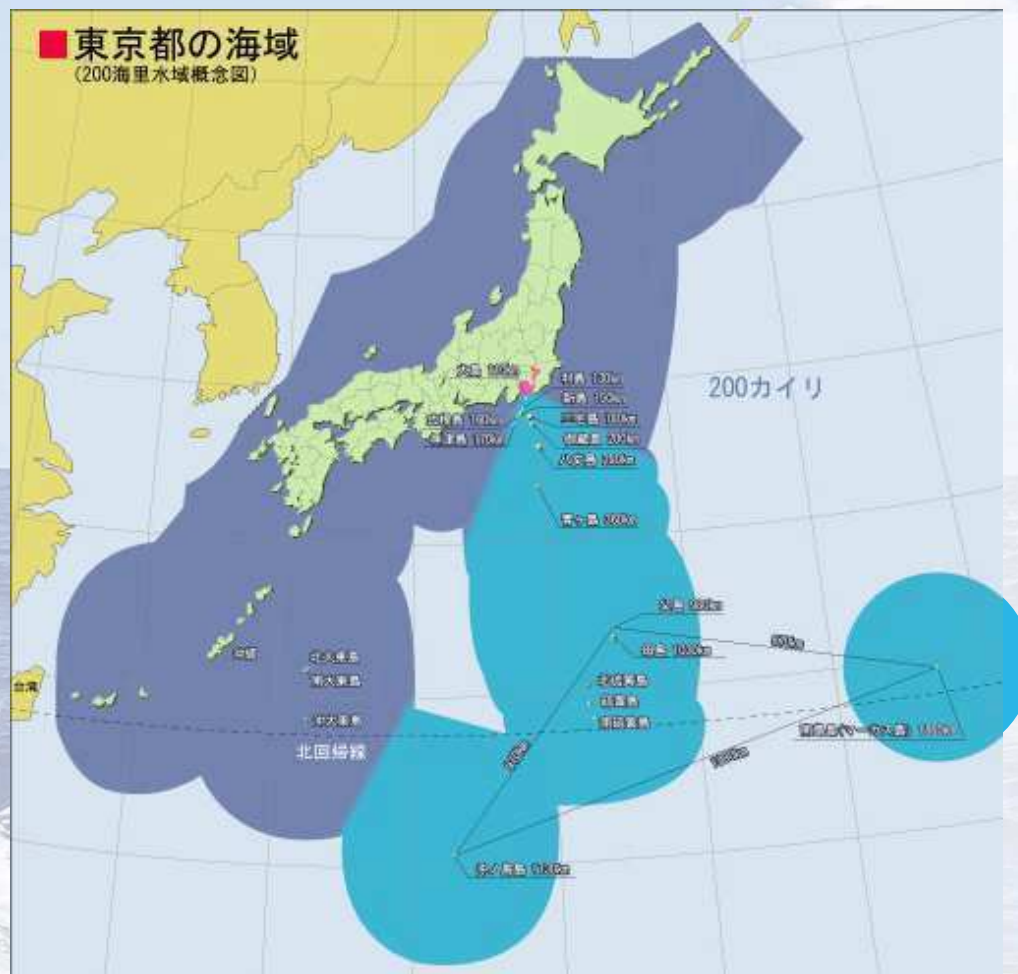
01. 東京都の水産業

- 1 概要
- 2 島しょ地域の漁業
- 3 東京内湾の漁業
- 4 内水面の水産業
- 5 水産加工業
- 6 漁業生産量の推移

02. 意見交換のテーマ

- 1 資源管理の高度化・安定化
- 2 気候変動に対応した水産業の展開
- 3 水産業の担い手の確保・育成
- 4 東京産水産物の流通促進

1 東京都の水産業の概要



東京都離島周辺の
排他的経済水域は
日本全体の**38%**

東京都の漁業の中心は
伊豆・小笠原諸島

都市化の進む中でも営まれている
東京湾、河川の漁業

○ エリアごとに特色のある東京の水産業

東京内湾

東京湾



アサリ



スズキ



アナゴ

伊豆諸島

大島、利島、新島、式根島、
神津島、三宅島、御蔵島、
八丈島、青ヶ島



キンメダイ



メダイ



テングサ

小笠原諸島

父島、母島



カジキ類



ハマダイ



マグロ類

内水面

多摩川、荒川、江戸川



アユ



マス類



シジミ

2 島しょ地域の漁業

- 伊豆諸島・小笠原諸島周辺海域は、都の漁業者のほか、全国からの多くの漁業者も操業
- 都の漁業は、20トン以下の小型漁船による1～2人乗りの日帰りを中心とした操業
- 静穏な海域が少なく、養殖生産量は僅か

島 しょ 地 域 の 主 な 漁 業 種 類



3

- かつては、広大な干潟を有し、ノリ養殖や、採貝漁業などが営まれ、全国でも有数の水揚げ量
- 高度成長期の水質汚染や、埋め立てによる漁場縮小に伴い漁獲量は大きく減少
- また、都市開発を優先させるため、漁業権、漁業許可が廃止され、多くの漁業者が転廃業
- 本来、生産性の高い海域であり、現在も残された漁場で「江戸前」の水産物を都民に供給

東京湾の変化



一面に広がるノリ養殖場（昭和30年代）



埋め立ての進んだ現在の東京湾

東京内湾海域図



現在も続く操業



4 内水面の水産業

- 多摩川、江戸川、荒川で、シジミやアユ、ウナギなどが漁獲
- 多摩地域では、マス類の養殖業が営まれ、江戸川区では現在も金魚養殖が継承

操業の様子



シジミ曳きかご漁業（荒川）

主な生産物



シジミ



奥多摩やまめ



江戸前アユ



金魚（江戸川区）

5 水産加工業

- 新島、八丈島などを中心として、伊豆諸島の特産である「くさや」を製造
- 近年は漁協女性部などが加工品の製造販売を行い、水産加工業の担い手として期待

くさや加工

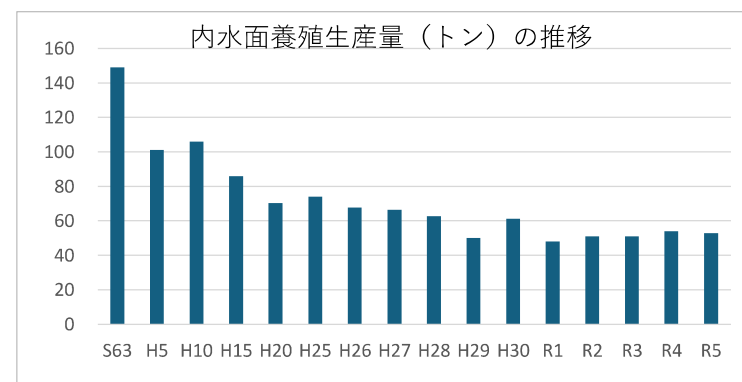
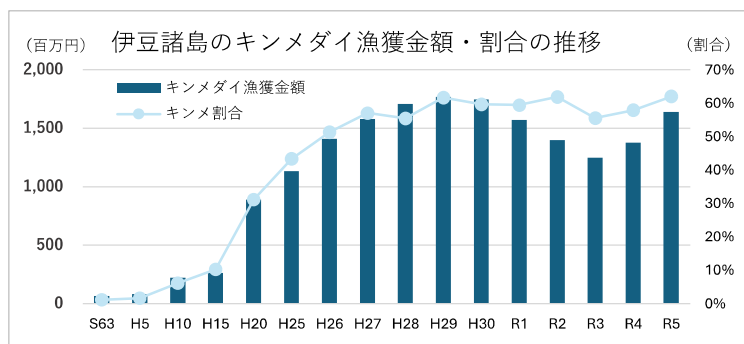
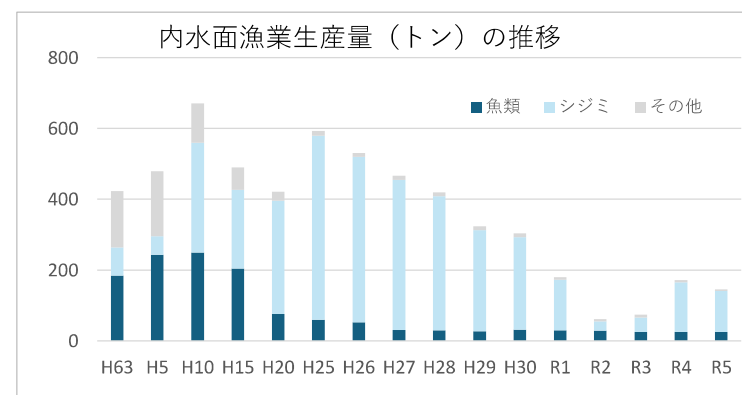
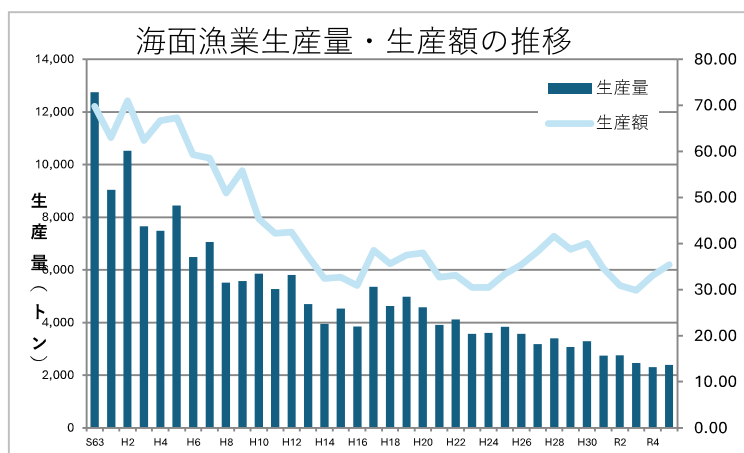


未利用魚等の加工



6 漁業生産量の推移

- 海面漁業生産は、磯焼け進行等により長期的に減少傾向で、最盛期の3割以下にまで減少
- キンメダイなど特定の魚種に漁獲が偏重の一方で、クロマグロなど漁獲が増加する魚種も
- 内水面の漁業生産はシジミが主体、養殖生産はマス類が主体で、いずれも生産量は減少傾向



01. 東京都の水産業

- 1 概要
- 2 島しょ地域の漁業
- 3 東京内湾の漁業
- 4 内水面の水産業
- 5 水産加工業
- 6 漁業生産量の推移

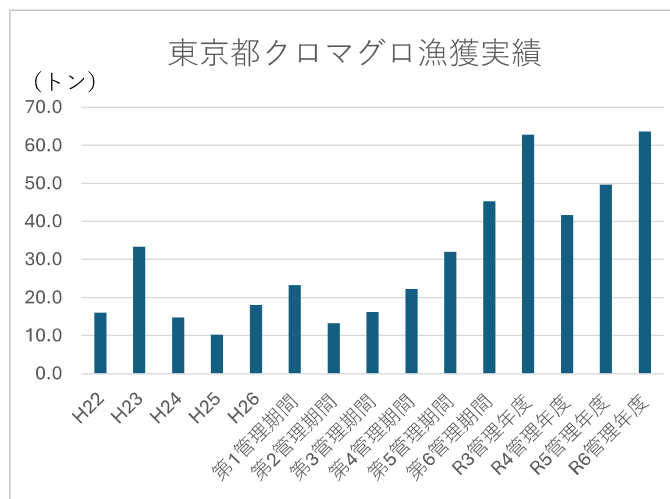
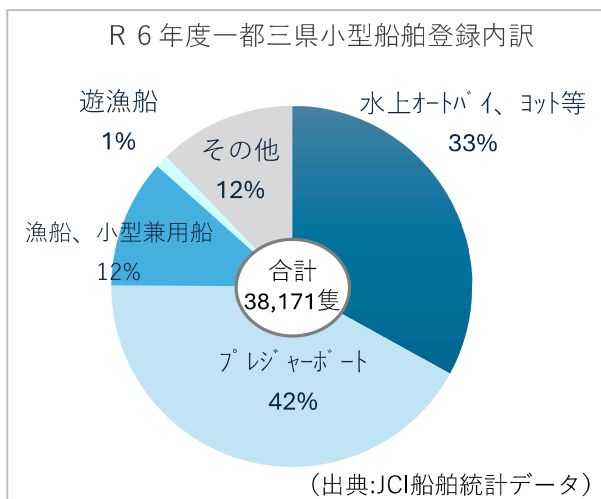
02. 意見交換のテーマ

- 1 資源管理の高度化・安定化
- 2 気候変動に対応した水産業の展開
- 3 水産業の担い手の確保・育成
- 4 東京産水産物の流通促進

1 資源管理の高度化・安定化

現状

- 好漁場である伊豆諸島では周辺県の漁業者・遊漁者も漁場を利用
- TAC規制のあるクロマグロでは、遊漁による違法な採捕が増加



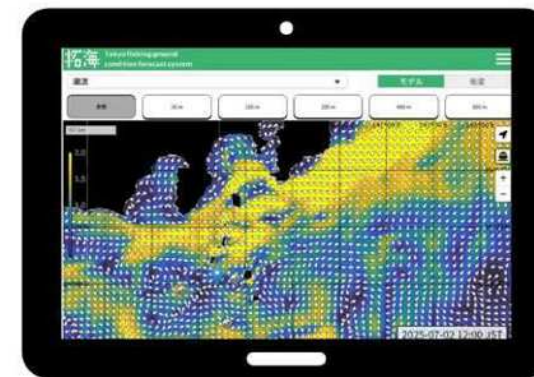
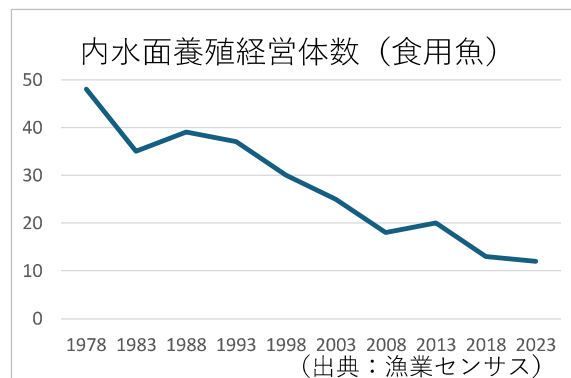
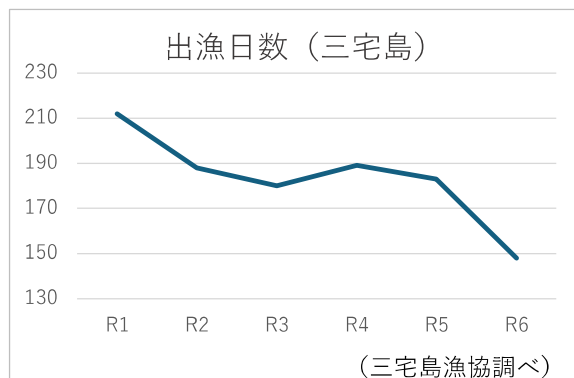
課題

- ✓ キンメダイは各県が自主的なルールで操業を行い、**資源管理の有効性に疑問**
- ✓ 資源管理が持続的かつ有効に実施されるためには、**漁業者の不公平感の払しょく**が必要

2 気候変動に対応した水産業の展開

現状

- 黒潮大蛇行の長期化等による海水温上昇や、海況不良の日の増加による出漁日数の減少
- 内水面でも水量減少・水温上昇により養殖環境が悪化、養殖経営体数が減少
- 都では、陸上養殖の実証や、大学等と連携した海況予測等に着手



漁海況予測システム<拓海>

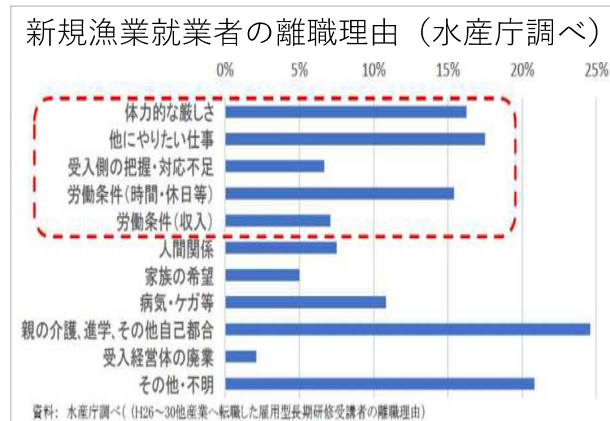
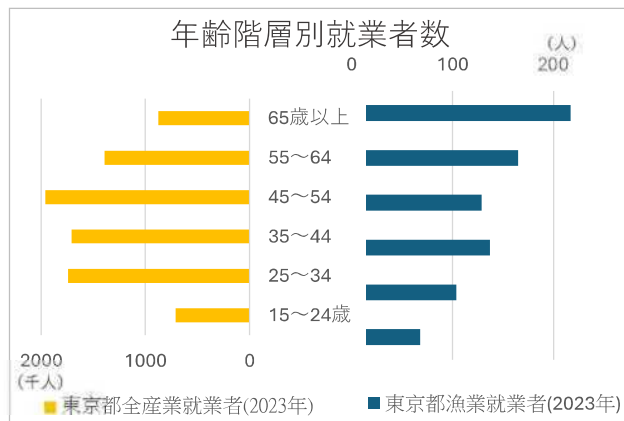
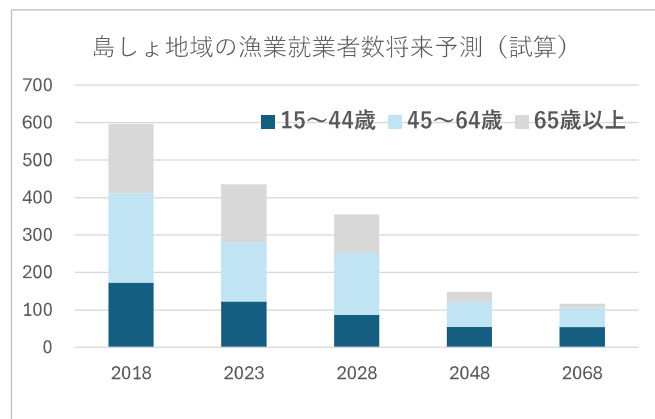
課題

- ✓ 操業の効率性・安全性を高めるための海況の高精度予測
- ✓ 気候変動に左右されない新たな水産業の創出

3 水産業の担い手の確保・育成

現状

- 都は、東京漁業就業支援センターを立ち上げ、担い手の確保・育成を支援
- 都の漁業就業者数は、15年間で約35%減少、60歳以上の割合は4割以上に上昇
- 漁業研修生の定着率は4割程度



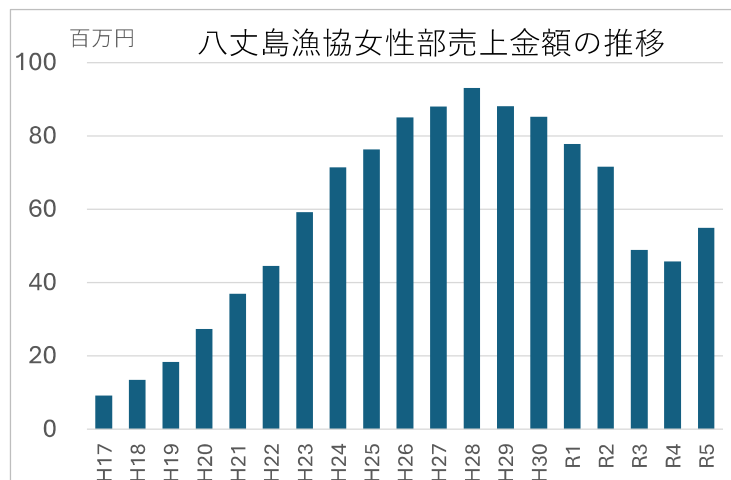
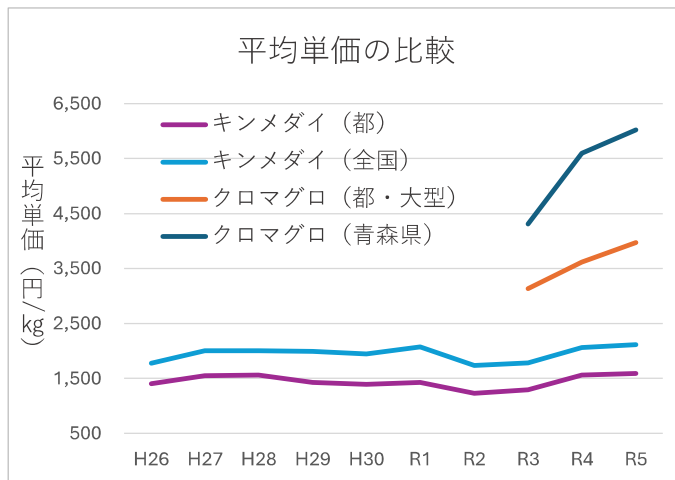
課題

- ✓ 若者の漁業就業を増やすために必要な対策の加速や見直し
- ✓ 就業希望者・漁業研修生の不安を払しょくする取組

4 東京産水産物の流通促進

現状

- 相対的に低い東京都産水産物の評価や認知度により、魚価に影響
- 水産加工品の原料となる低未利用魚の漁獲の減少により、近年生産量は漸減



伊豆大島漁協加工部商品

課題

- ✓ 市場評価や消費者の認知度向上を図るための取組の推進
- ✓ 漁獲量が増えた新たな魚種に対応した商品開発や多様な販路の確保